

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,796,231	14.8	7,676,814	26.5	普通税	7,586,553	97.3	-
地方譲与税	612,519	1.2	612,519	2.1	法定普通税	7,586,553	97.3	-
利子割交付金	24,804	0.0	24,804	0.1	市町村民税	3,070,276	39.4	-
配当割交付金	7,713	0.0	7,713	0.0	個人均等割	68,580	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	1,873	0.0	1,873	0.0	所得割	2,507,952	32.2	-
地方消費税交付金	801,735	1.5	801,735	2.8	法人均等割	176,200	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	11,402	0.0	11,402	0.0	法人税割	317,544	4.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,781,129	48.5	-
自動車取得税交付金	114,566	0.2	114,566	0.4	うち純固定資産税	3,748,924	48.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	181,662	2.3	-
地方特例交付金	138,974	0.3	138,974	0.5	市町村たばこ税	513,898	6.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	80,560	0.2	80,560	0.3	釧路税	39,588	0.5	-
減収補填特例交付金	58,414	0.1	58,414	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	21,216,059	40.2	19,450,782	67.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	19,450,782	36.8	19,450,782	67.2	目的税	209,678	2.7	-
特別交付税	1,765,277	3.3	-	-	法定目的税	209,678	2.7	-
(一般財源計)	30,725,876	58.2	28,841,182	99.6	入湯税	90,261	1.2	-
交通安全対策特別交付金	17,368	0.0	17,368	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	465,184	0.9	-	-	都市計画税	119,417	1.5	-
使用料	1,131,564	2.1	34,870	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	58,726	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	7,598,387	14.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,796,231	100.0	-
都道府県支出金	3,959,924	7.5	-	-				
財産収入	229,758	0.4	56,722	0.2				
寄附金	4,239	0.0	-	-				
繰入金	533,552	1.0	-	-				
繰越金	1,710,450	3.2	-	-				
諸収入	910,347	1.7	10,594	0.0				
地方債	5,446,300	10.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,637,200	5.0	-	-				
歳入合計	52,791,675	100.0	28,960,736	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	97.3	88.7	97.3	89.2
(%)	年	98.2	90.5	97.3	90.7
		96.2	85.8	96.9	86.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,290,858	実質収支	899,146
下水道	1,927,809	再差引収支	821,144
簡易水道	288,332	加入世帯数(世帯)	12,896
観光施設	148,253	被保険者数(人)	22,881
上水道	57,620	被保険者	94
国民健康保険	589,090	1人当り	107
その他	2,279,754	保険料(料)収入額	276
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	262,966	0.5	-	262,966
総務費	6,193,438	12.3	574,682	4,660,281
民生費	11,983,206	23.7	486,735	6,246,225
衛生費	3,018,477	6.0	425,285	2,205,160
労働費	433,986	0.9	9,991	35,394
農林水産業費	4,523,472	9.0	2,051,844	2,022,780
商工費	1,683,654	3.3	402,714	1,294,325
土木費	6,891,177	13.6	4,214,127	4,029,562
消防費	1,607,703	3.2	106,223	1,513,941
教育費	4,240,063	8.4	969,687	3,279,673
災害復旧費	368,183	0.7	-	141,629
公債費	9,296,307	18.4	-	9,112,829
諸支出費	11,072	0.0	2,254	9,602
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,513,704	100.0	9,243,542	34,814,367

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,400,936	48.3	19,045,048	18,023,378	57.0
人件費	8,593,017	17.0	7,877,935	7,858,643	24.9
うち職員給	5,843,896	11.6	5,207,887	-	-
扶助費	6,511,612	12.9	2,054,284	2,051,230	6.5
公債費	9,296,307	18.4	9,112,829	8,113,505	25.7
内 元利償還金	9,295,231	18.4	9,111,753	8,112,429	25.7
訳 一時借入金利息	1,076	0.0	1,076	1,076	0.0
その他の経費	16,501,043	32.7	12,877,631	10,108,025	32.0
物件費	6,518,501	12.9	4,730,647	4,156,875	13.2
維持補修費	336,700	0.7	308,446	280,228	0.9
補助費等	3,037,346	6.0	2,271,443	1,478,151	4.7
うち一部事務組合負担金	898,002	1.8	870,916	851,261	2.7
繰入金	5,224,530	10.3	4,661,531	4,192,771	13.3
積立金	1,166,636	2.3	902,924	-	-
投資・出資金・貸付金	217,330	0.4	2,640	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,611,725	19.0	2,891,688	-	-
うち人件費	114,015	0.2	114,015	-	-
普通建設事業費	9,243,542	18.3	2,750,059	-	-
うち補助	5,522,554	10.9	83,844	-	-
うち単独	3,688,019	7.3	2,662,237	-	-
災害復旧事業費	368,183	0.7	141,629	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,513,704	100.0	34,814,367	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 秋田県由利本荘市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
表: 一般会計等の財政状況 (単位: 百万円)
表頭: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
表: 公営企業会計等の財政状況 (単位: 百万円)
表頭: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
表: 関係する一部事務組合等の財政状況 (単位: 百万円)
表頭: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）
表: 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (単位: 百万円)
表頭: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考

公債費負担の状況（千円・％）
表: 公債費負担の状況 (千円・%)
表頭: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%)

健全化判断比率
表: 健全化判断比率
表頭: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

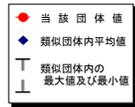
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県由利本荘市

人口	85,761人	(H23.3.31現在)
面積	1,209.08km ²	
人口密度	71.0人/km ²	
面積密度	52,791,675千円	
人口あたり	50,513,704千円	
面積あたり	1,826,143千円	
標準財政規模	31,169,415千円	
地方債現在高	73,766,444千円	

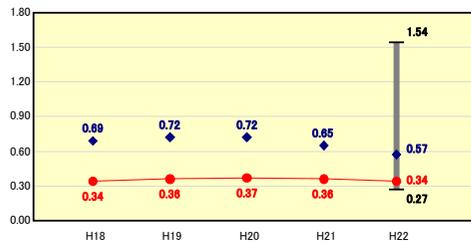


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 43/49 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

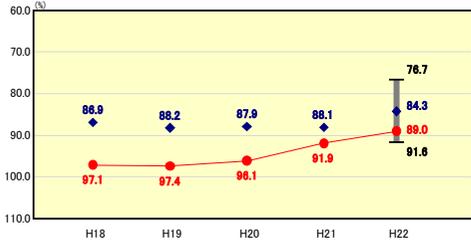


財政力指数の分析欄
 年々減少を続け、前年度より0.02ポイント下がっている。これは類似団体平均より0.23ポイント、全国平均より0.19ポイント下回り、秋田県平均を0.03ポイント上回っている。
 1市7町の合併により誕生した本市の面積は1,209.08平方キロメートルと類似団体の中では断然の1位であり、また第1次産業の就業割合が平成22年国勢調査で11.8%と高く、自主財源比率が低いことから、類似団体の平均値を大きく下回っている。今後、歳入では、産業振興と徴収率の向上による増収の努力をしながら、歳出をより一層スリム化し財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.0%]

類似団体内順位 44/49 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

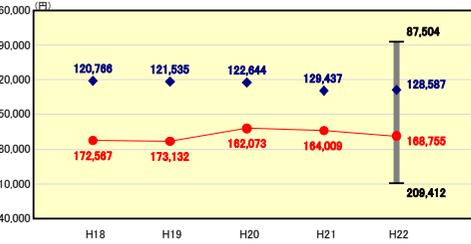


経常収支比率の分析欄
 国の三位一体改革による地方交付税の減少、景気低迷による各種課税と、市税等の減少により、経常収支比率は平成19年度決算で97.4%となった。22年度決算では、公債費、人件費の減少と普通交付税及び臨時財政対策債の増などにより89.0%、前年度比較で2.9ポイント下回っている。これは類似団体平均より4.7ポイント、秋田県平均より1.5ポイント上回っており、全国平均より0.2ポイント下回っている。
 今後、扶助費の増大が見込まれるが、公債費負担適正化計画を遵守しながら地方債の繰上償還や低利率への借り換え等により、軽減に努める。また、第二次行政改革大綱に沿った施設管理の合理化、定員管理の適正化等により経常経費の一層の節減を図り、財政構造の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [168,755円]

類似団体内順位 43/49 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

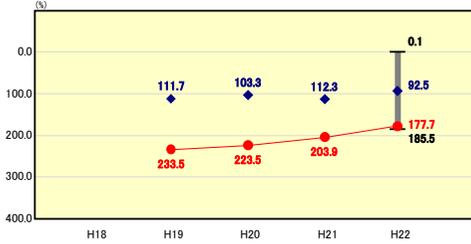


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より4,746円増加している。これは類似団体平均より40,168円、全国平均より53,770円、秋田県平均より27,079円上回っている。
 広大でしかも豪雪地帯であるため、類似団体平均を大きく上回っている。職員数の減少により人件費は減少したが、豪雪により除雪経費、国の緊急雇用対策を実施したことなどから物件費が増加している。
 今後、事務事業の整理、統合、効率化を早期に進め、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [177.7%]

類似団体内順位 48/49 全国平均 79.7 秋田県平均 115.2

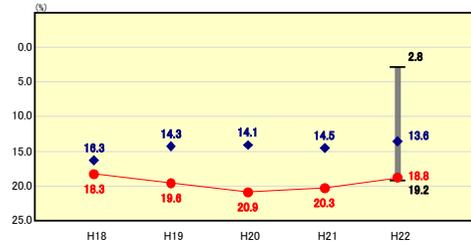


将来負担比率の分析欄
 年々改善されており、前年度より26.2ポイント下回っている。これは類似団体平均より85.2ポイント、全国平均より98.0ポイント、秋田県平均より62.5ポイント上回っている。
 8団体の合併によって誕生した本市は、他団体に比較し、地方債残高、債務負担行為残高、職員数とも高水準にあるため、将来負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。しかし、21年度と比較すると地方債残高の減少や土地開発公社への償還金が減少した一方で、基金や地方交付税の増加により改善している。
 今後、公債費負担適正化計画の遵守による新規地方債の抑制や債務負担行為残高の減少、基金積立金の積み増し等により、実質公債費比率と共に徐々に減少する見込みとなっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.8%]

類似団体内順位 48/49 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

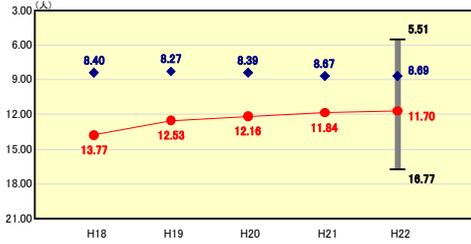


実質公債費比率の分析欄
 平成20年度の20.9%をピークに年々減少し、前年度より1.5ポイント下回っている。これは類似団体平均より5.2ポイント、全国平均より8.3ポイント、秋田県平均より3.3ポイント上回っている。
 平成18年度決算で18%を超えたことにより公債費負担適正化計画の策定に至ったが、標準財政規模の伸びと償還額の減などにより、年々減少している。
 公債費負担適正化計画に沿った財政運営と総合発展計画の見直し、公債費の繰上償還、低利への借り換えなどにより、平成23年度決算で18%を切る見込みとなった。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.70人]

類似団体内順位 44/49 全国平均 7.24 秋田県平均 9.49

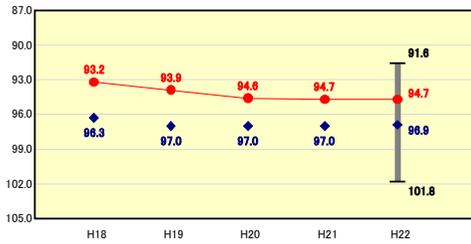


人口千人当たり職員数の分析欄
 年々改善傾向にあり、前年度より0.14ポイント下回った。類似団体平均より3.01ポイント、全国平均より4.46ポイント、秋田県平均より2.22ポイント上回っている。
 1市7町と2つの消防事務組合の合併であり、市の面積も広大であり、支所出張所を多く配置する必要があるため、類似団体平均を上回っている状況である。
 今後、第二次行政改革大綱に沿った機構改革、施設の統廃合や事務の一層の効率化に努めながら定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [94.7]

類似団体内順位 10/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均より2.2ポイント、全国平均より4.1ポイント、秋田県平均より0.6ポイント下回っている。
 合併前の各団体も低いラスパイルズ指数で推移していたが、合併後、給与は正等を実施したところ平成18年度より1.5ポイント上回っている。
 今後も人事院勧告及び県人事委員会勧告等を参考に地域の実情を考慮し、職員間の不均衡がないよう調整を図りながら適正水準を保っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

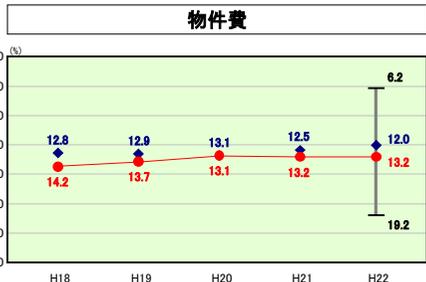
平成22年度

秋田県由利本荘市

経常収支比率の分析

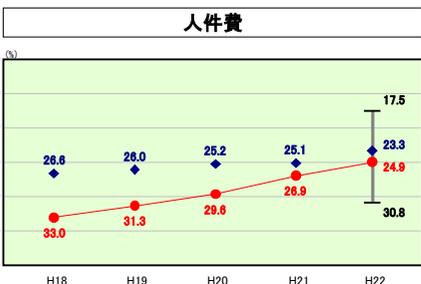
人口	85,761人 (H23.3.31現在)	実収支	-	赤字比率	-
面積	1,209.08 km ²	実収支	-	赤字比率	-
歳入	52,791,675千円	実収支	18.8	赤字比率	18.8
歳出	50,513,704千円	実収支	177.7	赤字比率	177.7
実収支	1,826,143千円	市町村		年度	
標準財政規模	31,169,415千円	市町村		年度	
地方債現在高	73,766,444千円	市町村		年度	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

類似団体平均より1.2ポイント、全国平均より0.4ポイント、秋田県平均より0.5ポイント上回っている。
豪雪による除雪経費や国の緊急雇用による物件費が増加した。広大な面積に散在する公園、公民館、観光、農業などの各種施設の管理費が他団体に比較して大きなウェイトを占めているため、今後、施設の統廃合と管理の効率化を図りながら、受益と負担の公平性から使用料を見直し、充當一般財源の減少に努める。



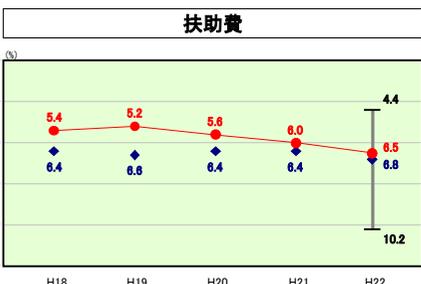
人件費の分析欄

前年度より2.0ポイントと年々改善傾向にある。これは類似団体平均より1.6ポイント、秋田県平均より0.2ポイント上回り、全国平均より0.2ポイント下回っている。
定員適正化計画に基づく新規採用者の抑制を行って職員数が減少している。今後人件費については、定員の適正化を図り、比率の低下に努めていく。



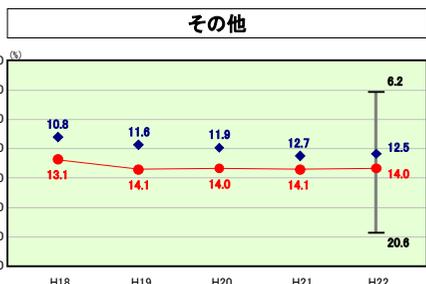
補助費等の分析欄

類似団体平均より6.5ポイント、全国平均より5.4ポイント、秋田県平均より4.8ポイント上回っている。
1市7町という広域合併により、一部事務組合に対する負担が他団体より少ないことが主な要因といえる。今後も、行政改革大綱や集中改革プランに沿って、市単独補助金の終期の設定、統廃合等の見直しにより、経費節減を図っていく。



扶助費の分析欄

前年度より0.5%上回っている。これは類似団体平均より0.3ポイント、全国平均より3.9ポイント、秋田県平均より1.2ポイント下回っている。
子ども手当給付の増や生活補助費の増が主な要因と言える。今後も高齢化社会の進行や景気の落ち込み等により、さらなる上昇が見込まれる。



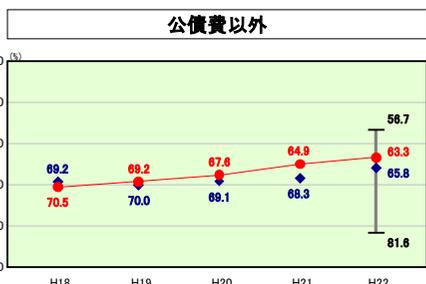
その他の分析欄

前年度より0.1ポイント下回っている。これは類似団体平均より1.5ポイント、全国平均より2.2ポイント、秋田県平均より1.0ポイント上回っている。
その他に係る経常収支比率が類似団体より上回っているのは、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険事業負担金ほか、下水道事業、集落排水事業、簡易水道事業、観光施設事業の元利償還金に対する繰出金の増が主な要因となっている。今後、独立採算の原則に立ち返った上下水道料金の改定や下水道加入率の促進を図りながら、一般会計の負担軽減を図っていく。



公債費の分析欄

前年度より1.3ポイント下回っている。これは類似団体平均より7.2ポイント、全国平均より6.7ポイント、秋田県平均より5.8ポイント上回っている。
合併後の大型事業(ケーブルテレビ、学校建設)が短期間に集中し、加えて、合併市町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した関係で、元利償還金が膨らんできた。
今後も、公債費負担適正化計画のもと、新規の起債発行額を抑制しながら交付税算入率の高い起債を活用し、併せて、繰上償還や低利率への借り換え等により負担軽減を図っていく。



公債費以外の分析欄

前年度より1.6ポイント下回っている。これは類似団体より2.5ポイント、全国平均より6.9ポイント、秋田県平均より4.3ポイント下回っている。
類似団体49団体中、補助費等が4番目になっているが、人件費36番目、物件費34番目と経常収支比率を押し上げる要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県由利本荘市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	8,593,017	100,197	76,871	30.3
賃金 (物件費)	976,812	11,390	5,661	101.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	165,500	1,930	8,256	▲76.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	824	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	93,949	1,095	2,741	▲60.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	114,015	1,329	1,533	▲13.3
▲退職金	▲1,089,624	▲12,705	▲9,215	▲37.9
合計	8,853,669	103,237	86,671	19.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.70	8.69	3.01
ラスパイレース指数	94.7	96.9	▲2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

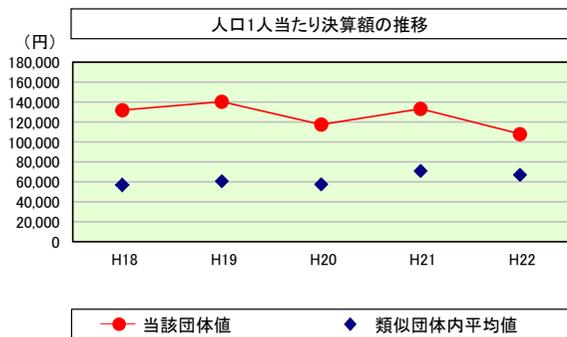


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,304,814	96,837	55,977	73.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,227,036	25,968	16,332	59.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	302,186	3,524	4,129	▲14.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	235,163	2,742	2,263	21.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	271	3	9	▲66.7
▲特定財源の額	▲263,601	▲3,074	▲3,411	▲9.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,517,894	▲76,001	▲44,838	69.5
合計	4,287,975	49,999	30,541	63.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

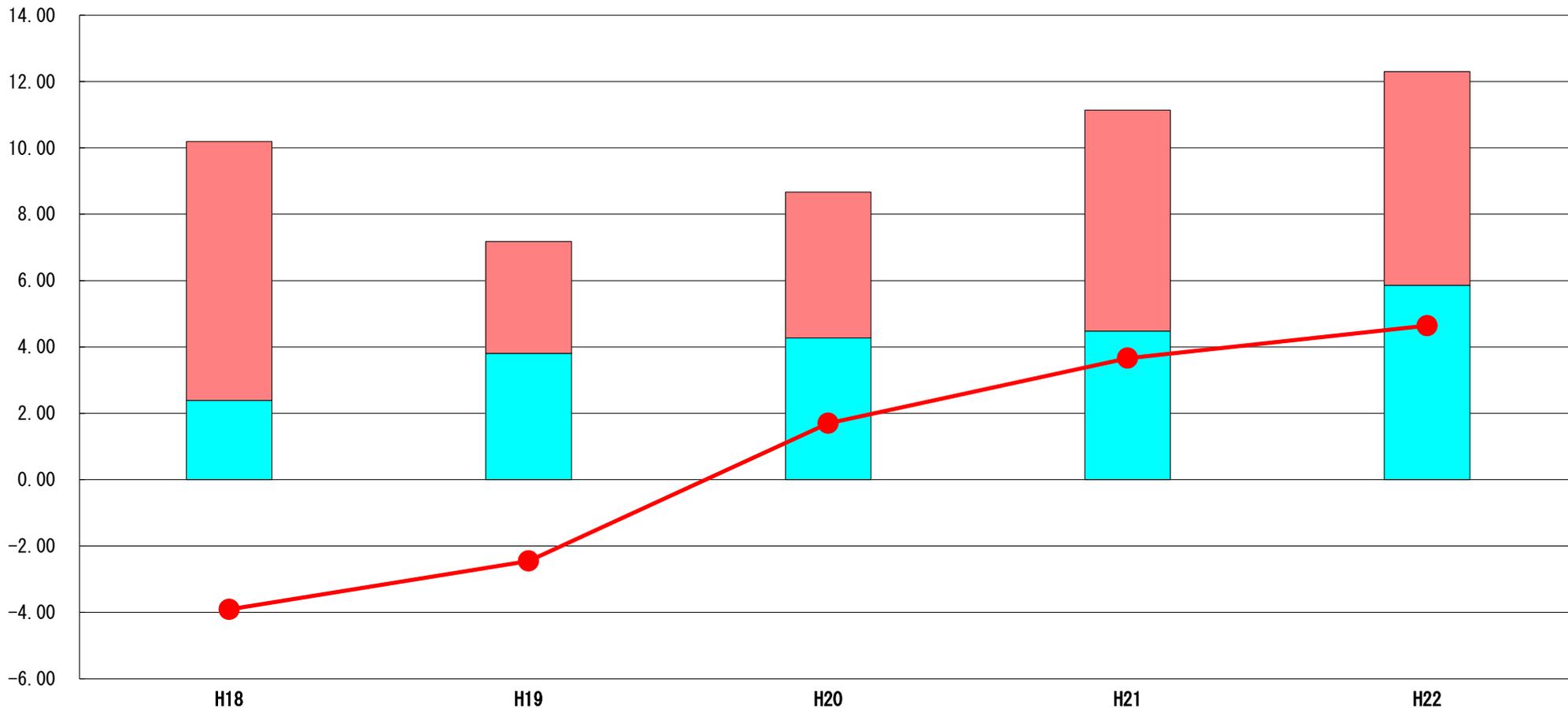
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	11,760,959	▲1.1	56,780	▲0.4	▲0.7	
うち単独分	7,677,950	▲4.7	34,392	▲7.4	2.7	
H19	12,375,252	6.4	60,510	6.6	▲0.2	
うち単独分	7,168,562	▲5.6	33,757	▲1.8	▲3.8	
H20	10,263,714	▲16.2	57,376	▲5.2	▲11.0	
うち単独分	5,188,904	▲26.9	32,650	▲3.3	▲23.6	
H21	11,540,146	13.3	70,789	23.4	▲10.1	
うち単独分	6,483,237	74.761	40,880	25.2	0.7	
H22	9,243,542	▲19.0	66,876	▲5.5	▲13.5	
うち単独分	3,688,019	▲42.5	36,310	▲11.2	▲31.3	
過去5年間平均	11,036,723	▲3.3	62,466	3.8	▲7.1	
うち単独分	6,041,334	▲10.8	35,598	0.3	▲11.1	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

秋田県由利本荘市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.80	3.37	4.40	6.66	6.44
 実質収支額		2.39	3.81	4.27	4.48	5.86
 実質単年度収支		▲ 3.91	▲ 2.45	1.70	3.66	4.64

分析欄

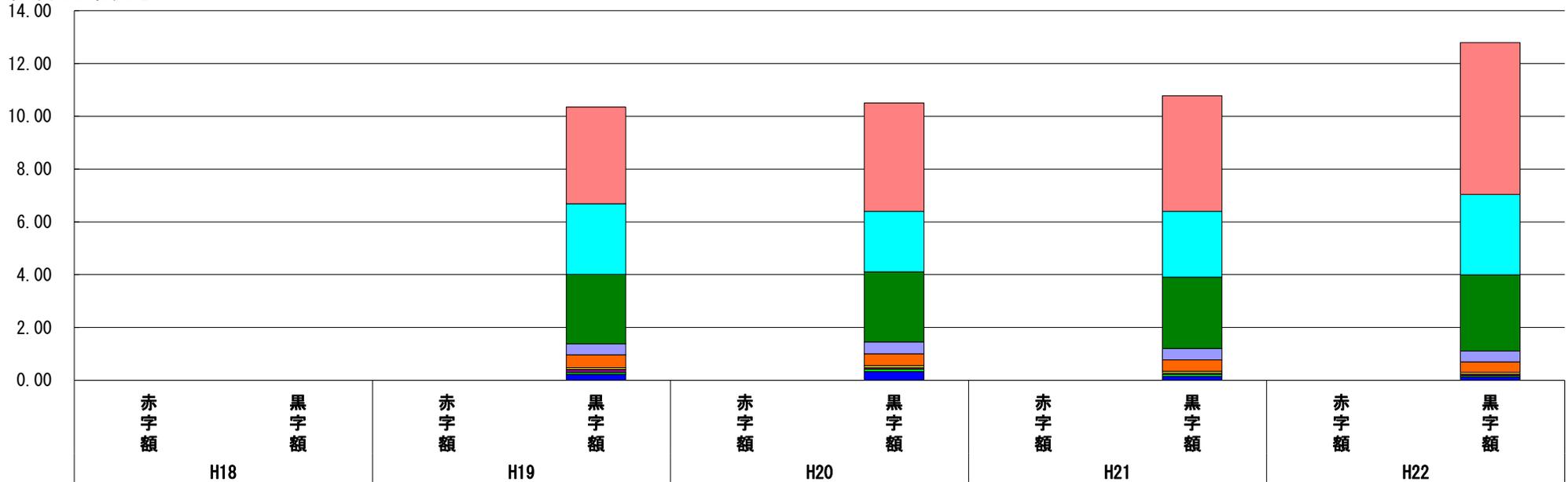
○財政調整基金残高
 平成19年度まで基金取崩しが続いていたが、徐々に積立金を増やしている。
 ○実質収支額
 総合発展計画の見直しにより、歳出を抑えられ、3年間で標準財政規模比4～5%台で推移している。
 ○実質単年度収支
 平成20年度からの総合発展計画の見直しにより、歳出を抑えられたことからプラスに転じている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県由利本荘市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.66	4.10	4.38	5.75
水道事業会計		-	2.68	2.29	2.49	3.05
国民健康保険特別会計		-	2.63	2.66	2.71	2.88
介護サービス事業特別会計		-	0.42	0.45	0.43	0.41
ガス事業会計		-	0.48	0.45	0.43	0.40
集落排水事業特別会計		-	0.06	0.07	0.07	0.06
スキー場運営特別会計		-	0.13	0.06	0.04	0.06
下水道事業特別会計		-	0.06	0.09	0.08	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.23	0.33	0.15	0.13

分析欄

一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。

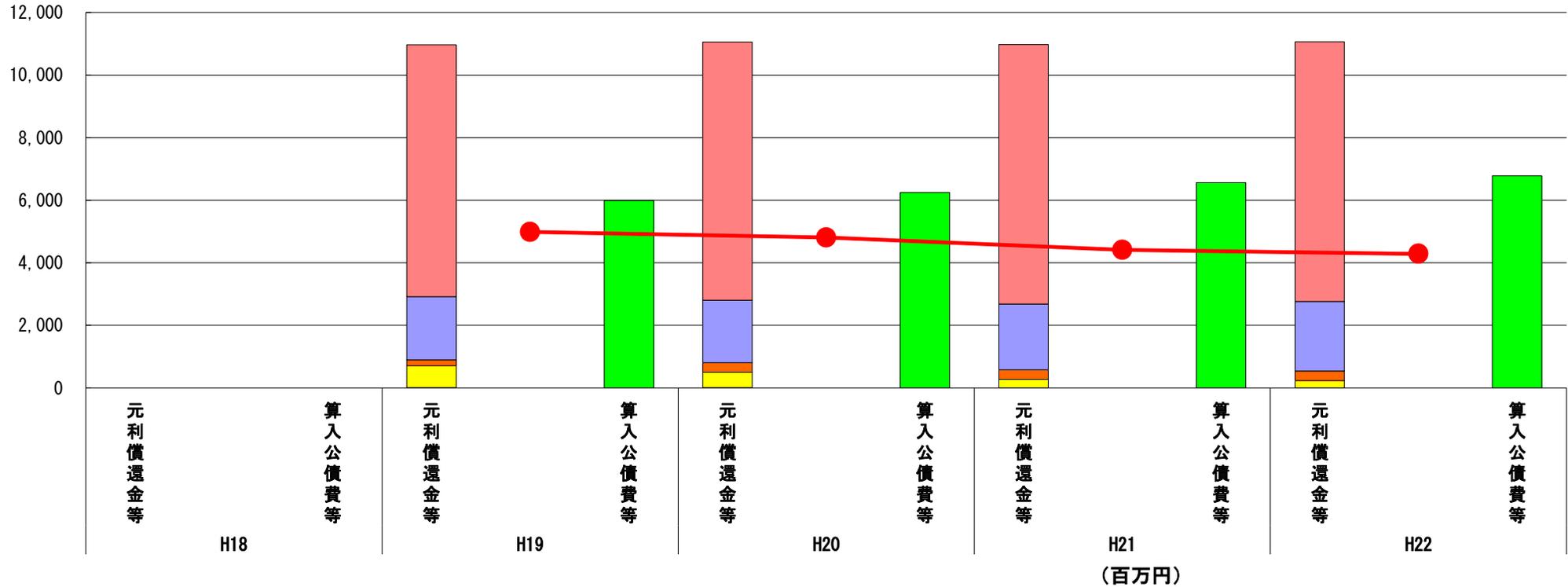
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県由利本荘市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	8,055	8,253	8,290	8,305	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,021	1,995	2,105	2,227	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	184	307	306	302	
	債務負担行為に基づく支出額	-	706	490	273	235	
	一時借入金利息	-	5	10	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	5,986	6,246	6,560	6,782	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	4,985	4,809	4,415	4,287	

分析欄

- 元利償還金
平成20年度から高利率の起債の借り換えや繰上償還をしてきたことや、新規起債発行を抑制したことにより、平成22年度で8,305百万円となった。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
下水道事業、集落排水事業で償還のピークを迎えている。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
新規事業の予定がないため、微減の傾向にある。
- 債務負担行為に基づく支出額
年々減少傾向にある。
- 算入公債費等
過去の起債に対する基準財政需要額であり、増加傾向にある。
- 実質公債費比率の分子
繰上償還や借り換えを積極的に行って、後年度への負担を減らしている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

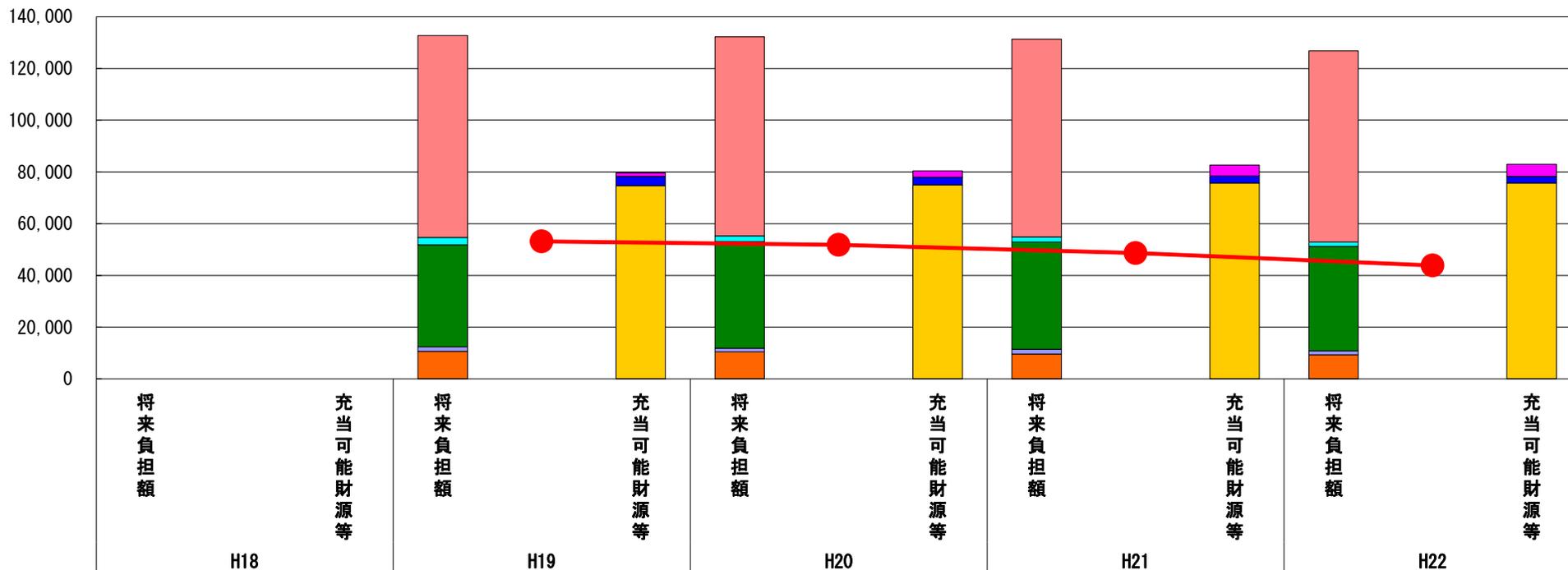
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県由利本荘市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	78,122	76,959	76,395	73,766	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,818	2,202	1,961	1,765	
	公営企業債等繰入見込額	-	39,462	41,223	41,535	40,370	
	組合等負担等見込額	-	1,671	1,438	1,752	1,483	
	退職手当負担見込額	-	10,676	10,377	9,648	9,364	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	8	16	9	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,337	2,488	4,214	4,635	
	充当可能特定歳入	-	3,567	2,939	2,765	2,582	
	基準財政需要額算入見込額	-	74,709	75,017	75,696	75,716	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	53,144	51,771	48,627	43,818	

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
高利率の起債の借り換えや繰上償還をしてきたことや、新規起債発行を抑制したことにより、平成22年度で73,766百万円まで減少している。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
年々減少傾向にある。
- 公営企業債等繰入見込額
下水道事業や集落排水事業などの影響が大きいですが、投資事業の平準化を図り、新規起債発行を抑制するなどして、減少傾向となっている。
- 組合等負担等見込額
本荘由利広域市町村圏組合等の負担金であり、新規事業が予定されていないため、減少する傾向にある。
- 退職手当負担見込額
定員適正化計画に基づき職員数の減少により、減少傾向にある。
- 充当可能基金
財政調整基金の積み増しなどにより4,635百万円となっている。
- 充当可能特定歳入
公営住宅使用料や都市計画税などであり、年々微減傾向にある。
- 基準財政需要額算入見込額
公債費負担適正化計画策定後、交付税算入割合の高い起債を活用してきている。
- 将来負担比率の分子
繰上償還や借り換えを積極的に行って、地方債現在高が年々減少し、充当可能財源が増加しているため、確実に減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。